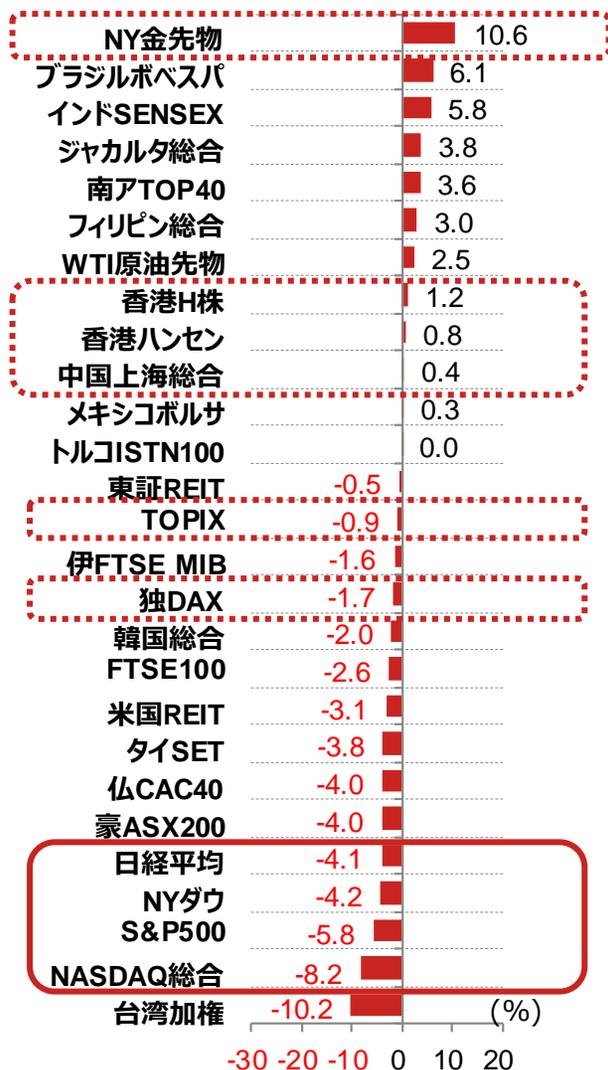


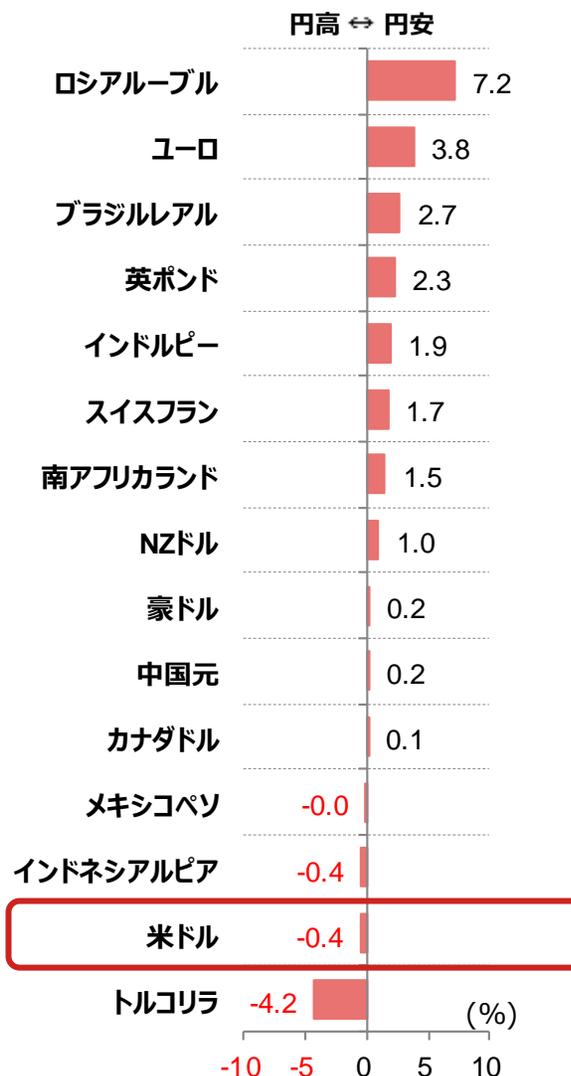
世界主要アセット月間騰落ランキング

世界主要アセット月間騰落ランキング 【2025年2月28日～3月31日】

世界主要株価・REIT・商品



主要通貨(対円レート)



主要国・国債利回り

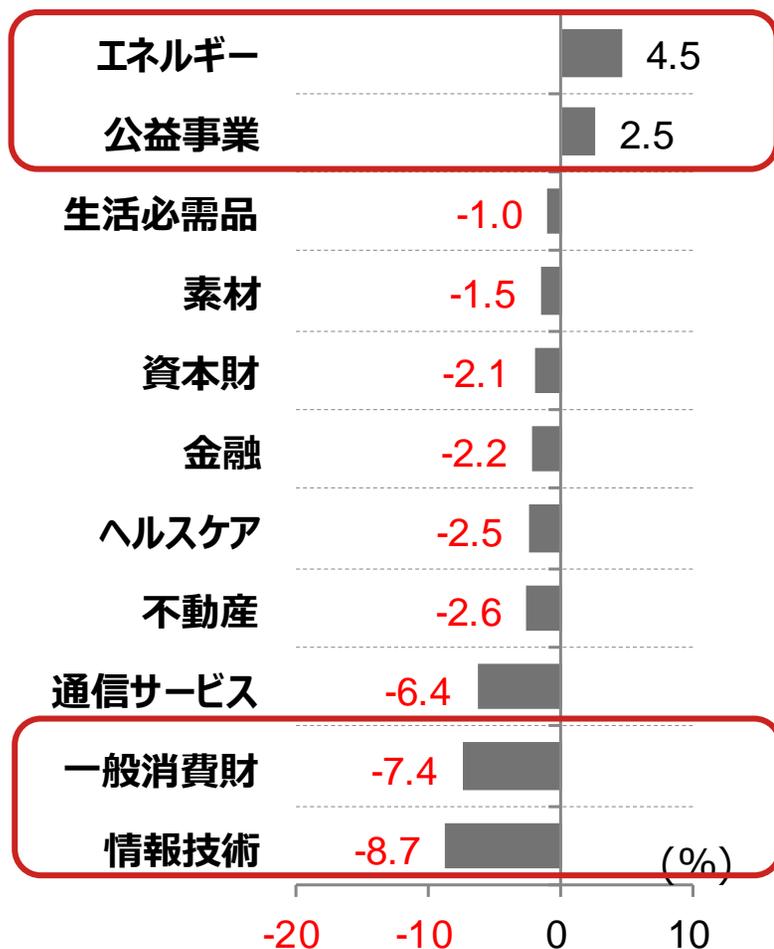
順位	国債	利回り (%)	変化幅 (%pt)
1	トルコ10年	33.58	5.96
2	ドイツ10年	2.74	0.33
3	英国10年	4.68	0.19
4	日本10年	1.51	0.11
5	豪州10年	4.41	0.09
6	南アフリカ10年	10.63	0.08
7	米国10年	4.20	-0.00
8	米国5年	3.95	-0.07
9	米国2年	3.88	-0.11
10	インド10年	6.58	-0.15
11	メキシコ10年	9.36	-0.16
12	ブラジル10年	15.08	-0.18

(注)為替ランキングは対円レートの騰落(プラスが円安)。直近値は2025年3月31日時点。ただし、インド・トルコは28日、インドネシアは27日時点。
(出所)ブルームバーグ等より野村証券投資情報部作成

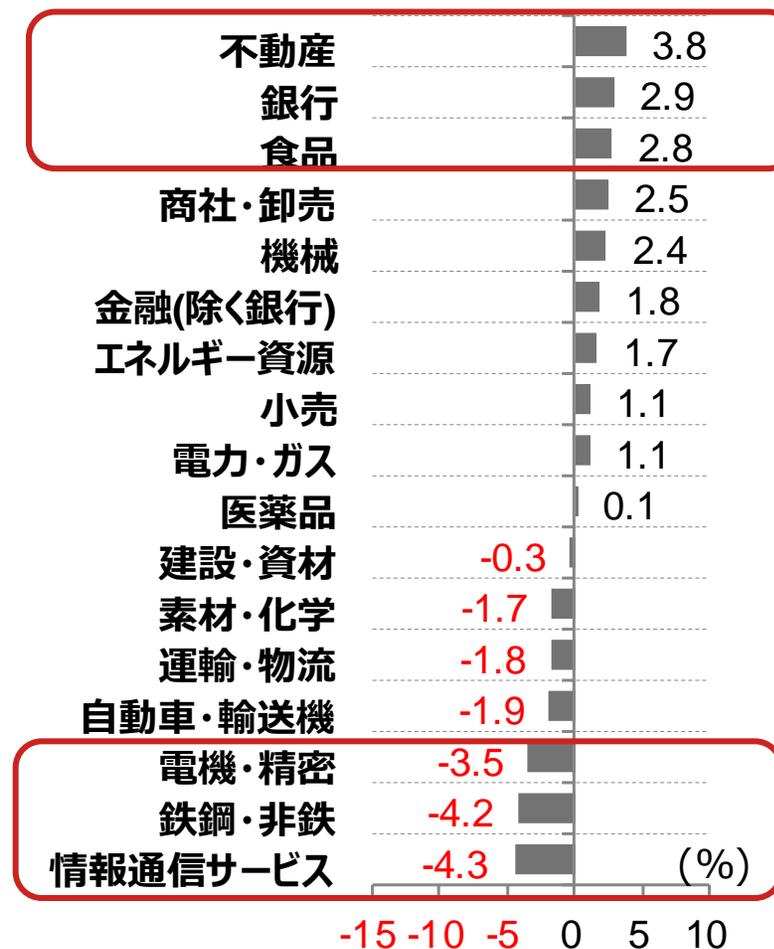
業種別株価指数・月間騰落ランキング

業種別株価指数・月間騰落ランキング 【2025年2月28日～3月31日】

業種別株価(グローバル)



業種別株価(日本)



(注)業種別株価指数は、グローバルがS&P Global 1200指数(GICS11業種)ベース、日本がTOPIX17業種ベース。業種表記は一部略称。直近値は2025年3月31日時点。
(出所)ブルームバーグ等より野村証券投資情報部作成

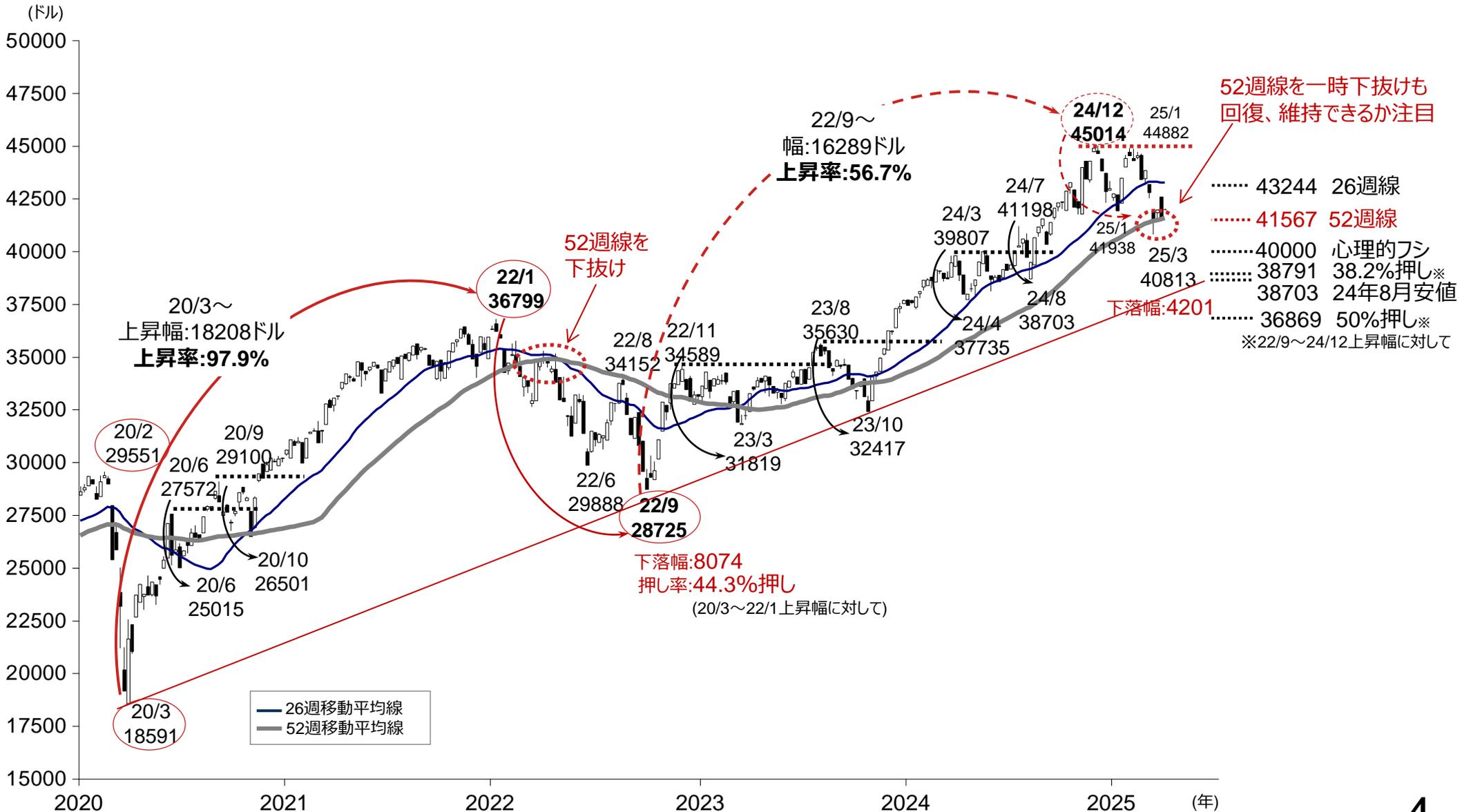
今月の注目イベント

	日本	米国
4/1(火)	□3月調査・日銀短観(8:50)	□3月ISM製造業景気指数(23:00)
2(水)		◆トランプ大統領が「相互関税」の詳細などを発表
3(木)		◆米国が輸入自動車に25%関税(13:01) □3月ISMサービス業景気指数(23:00)
4(金)	□2月全世帯家計調査(8:30)	□3月雇用統計(21:30) ←
7(月)	◆日銀支店長会議(9:00) □2月毎月勤労統計(8:30)	
9(水)	◆植田日銀総裁挨拶(第100回信託大会、15:15)	◆3月FOMC議事要旨(翌3:00)
10(木)		□3月消費者物価指数(21:30)
13(日)	●「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」開幕(大阪夢洲、 ~10月13日)	
16(水)		□3月小売売上高(21:30) ←
17(木)	◆中川日銀審議委員挨拶(群馬県、10:30)	
18(金)	□3月全国消費者物価指数(8:30)	
20(日)		●イースター(復活祭)
21(月)		◆IMF・世界銀行総会(ワシントン、~27日)
23(水)		◆G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、~24日) ◆地区連銀経済報告(ページブック)(翌3:00)
30(水)	◆日銀金融政策決定会合(~5月1日) ← □3月鉱工業生産(8:50)	□1-3月期実質GDP速報値(21:30)

(注)イベントは全てを網羅している訳ではない。◆は政治・政策関連、□は経済指標、●はその他イベント(カッコ内は日本時間)。休場・短縮取引は主要な取引所のみ掲載。各種イベントおよび経済指標は2025年4月1日時点の情報に基づくものであり、今後変更される可能性がある。

(出所)各種資料・報道、ブルームバーグ等より野村証券投資情報部作成

NYダウ：週足(2020年～)



(注1)直近値は2025年3月31日。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。(出所)S&P ダウジョーンズ・インデックス社より野村証券投資情報部作成

トランプ大統領の関税発言に揺れる米国株

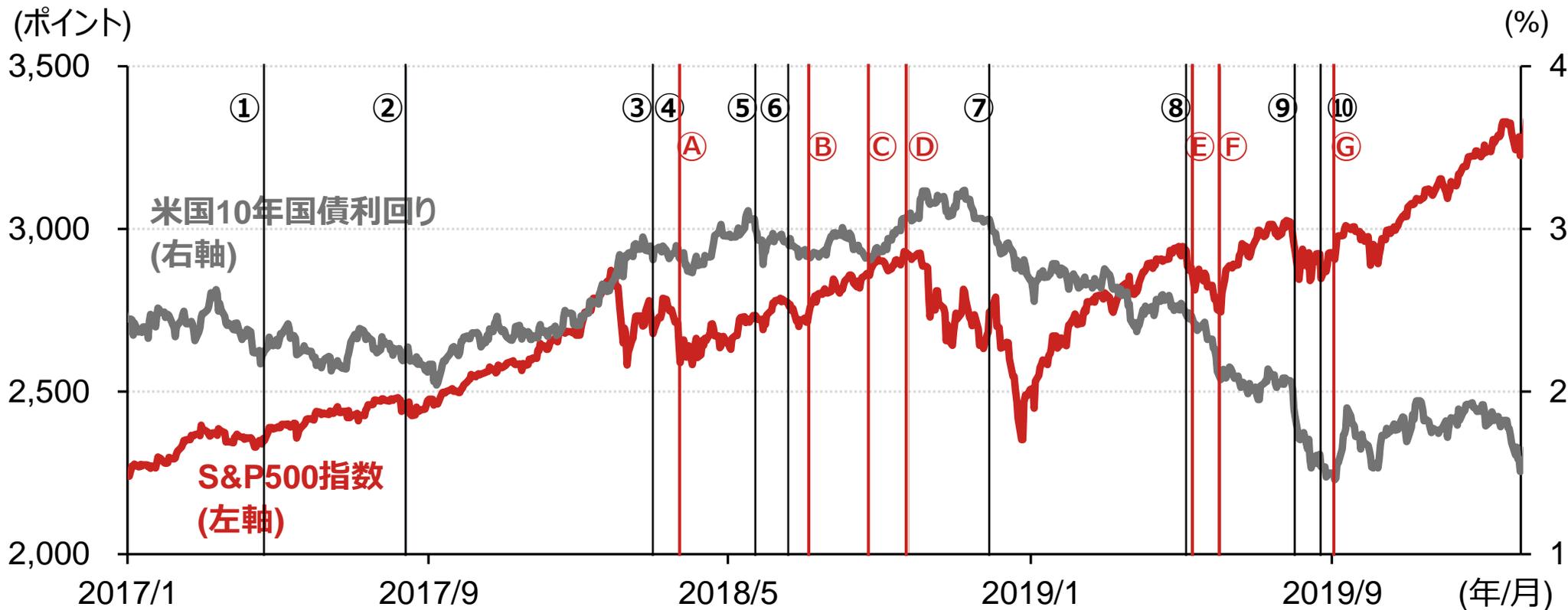


(注1)S&P500指数は日次で、直近値は2025年3月17日。

(注2)トランプ大統領の発言は全てを網羅している訳ではない。括弧は関税を実際に発動した、あるいは発動を示唆している日付。相互関税は貿易相手国との関係において、関税負担が相互に対等になるように関税を課すことを指す。2025年3月17日時点の情報に基づき作成。

(出所)ブルームバーグ、各種報道より野村証券投資情報部作成

トランプ関税1.0の教訓



【トランプ大統領の発言・ツイート】

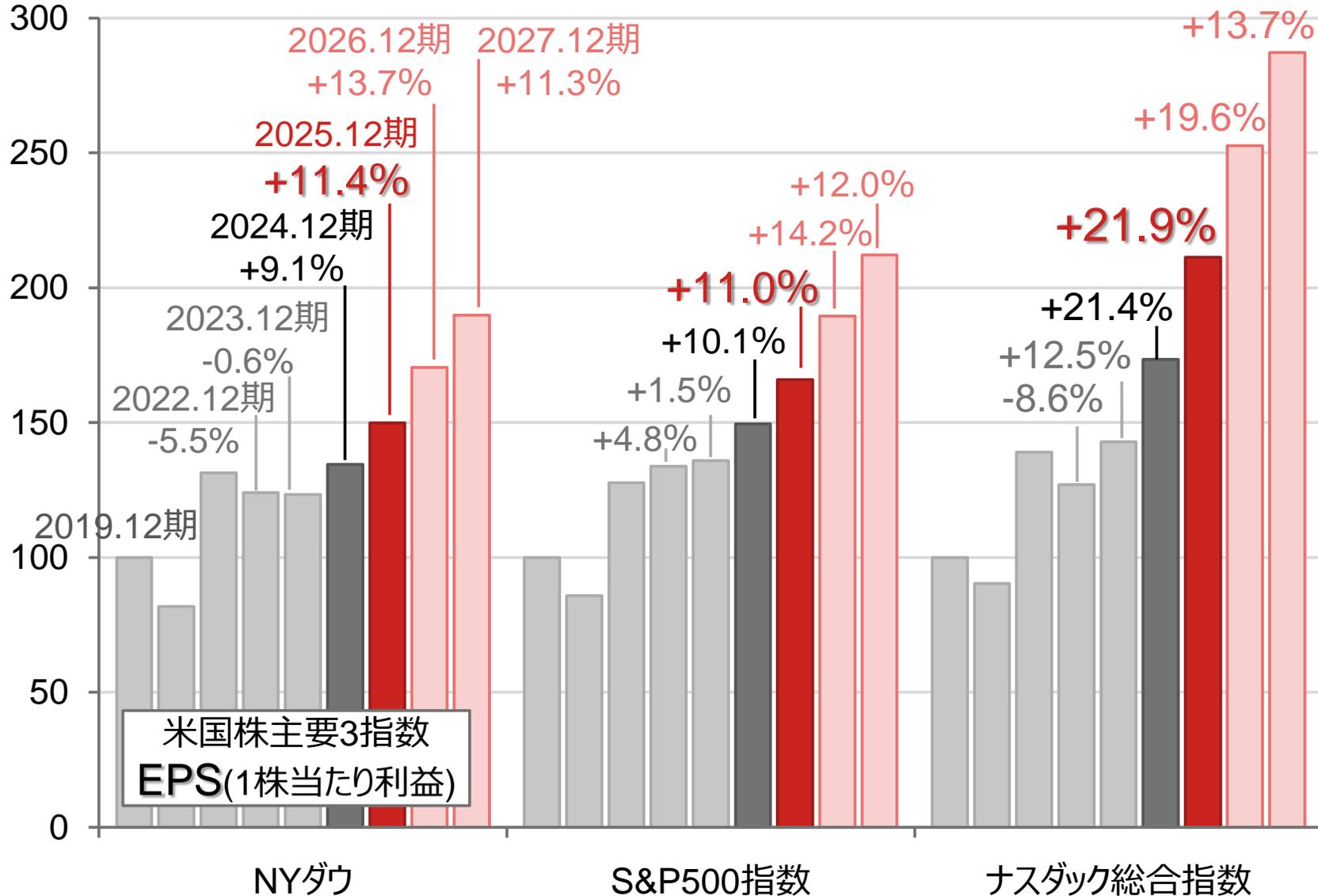
- ①鉄鋼とアルミニウム輸入の影響調査を指示(2017/4/20)
- ②知的財産権の扱い方を巡る中国の調査を指示(2017/8/14)
- ③鉄鋼とアルミニウムに対する輸入関税措置を宣言(2018/3/1)
- ④対中追加関税第1弾を指示(2018/3/22)
- ⑤自動車輸入を巡る調査検討を指示(2018/5/23)
- ⑥対中追加関税第3弾を指示(2018/6/18)
- ⑦輸入車に対する25%の関税賦課の可能性改めて示唆(2018/11/28)
- ⑧対中関税第3弾の関税率引き上げを警告(2019/5/5)
- ⑨対中関税第4弾の9月発動を表明(2019/8/1)
- ⑩対中関税の税率を5%引き上げると表明(2019/8/23)

【追加関税発動】

- Ⓐ鉄鋼とアルミニウムへの追加関税適用開始(2018/3/23)
- Ⓑ米中が追加関税第1弾発動(2018/7/6)
- Ⓒ米中が追加関税第2弾発動(2018/8/23)
- Ⓓ米中が追加関税第3弾発動(2018/9/24)
- Ⓔ米国が対中関税第3弾の税率を引き上げ(2019/5/10)
- Ⓕ中国が報復関税発動(2019/6/1)
- Ⓖ米中が追加関税第4弾発動(2019/9/1)

米国株主要3指数EPS(1株当たり利益)

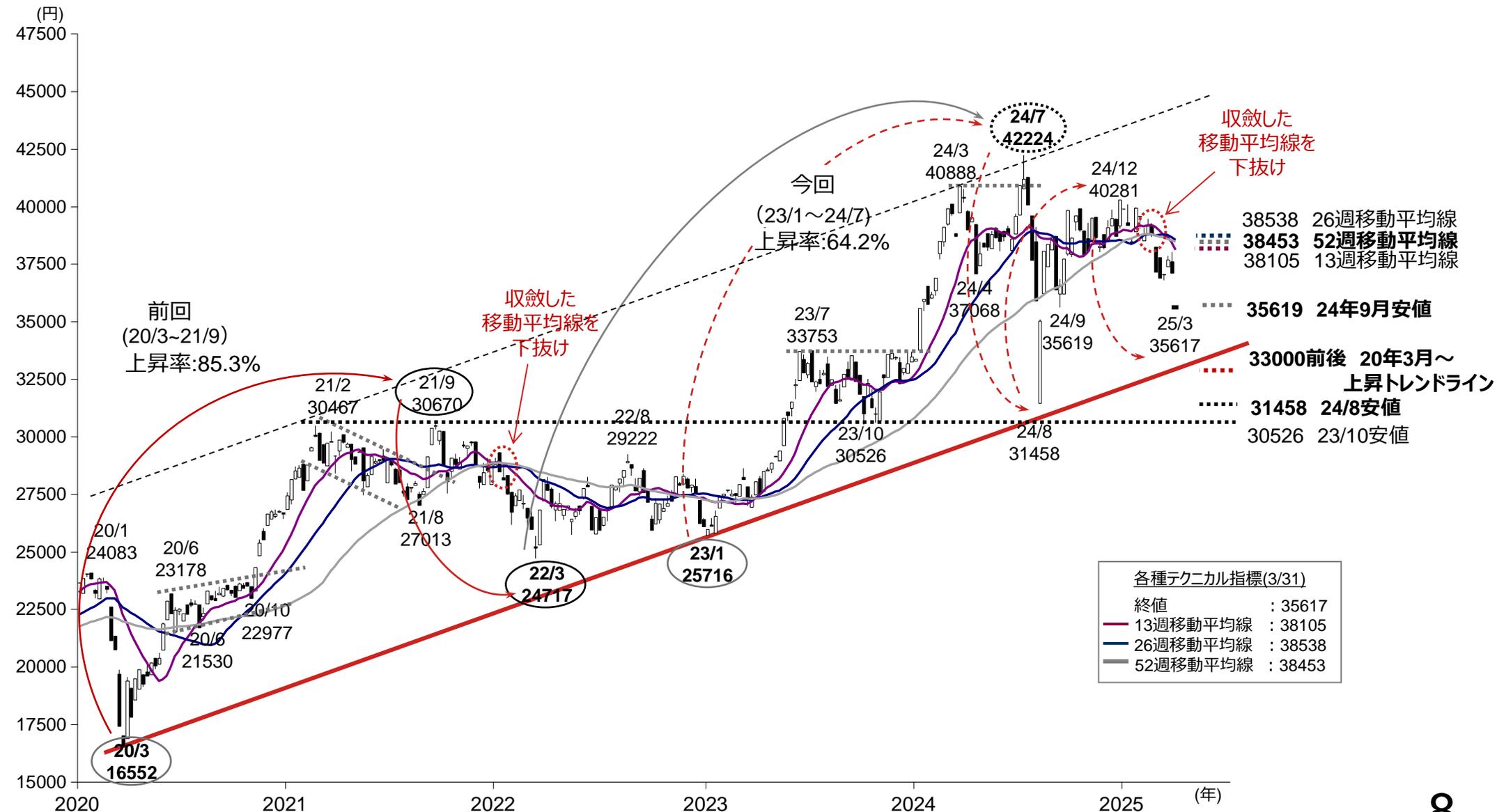
(2019.12期=100)



(注)EPSの予想は2025年3月14日時点。2024.12期は推定、2025.12期以降は予想。NYダウとナスダック総合指数はファクトセット、S&P500指数はLSEGが集計した市場コンセンサス。S&P500指数の2027.12期はファクトセットの予想で延長している。図中の数字は、各EPSの前期比増減率。
 (出所)LSEG、ファクトセットより野村証券投資情報部作成

日経平均株価 週足

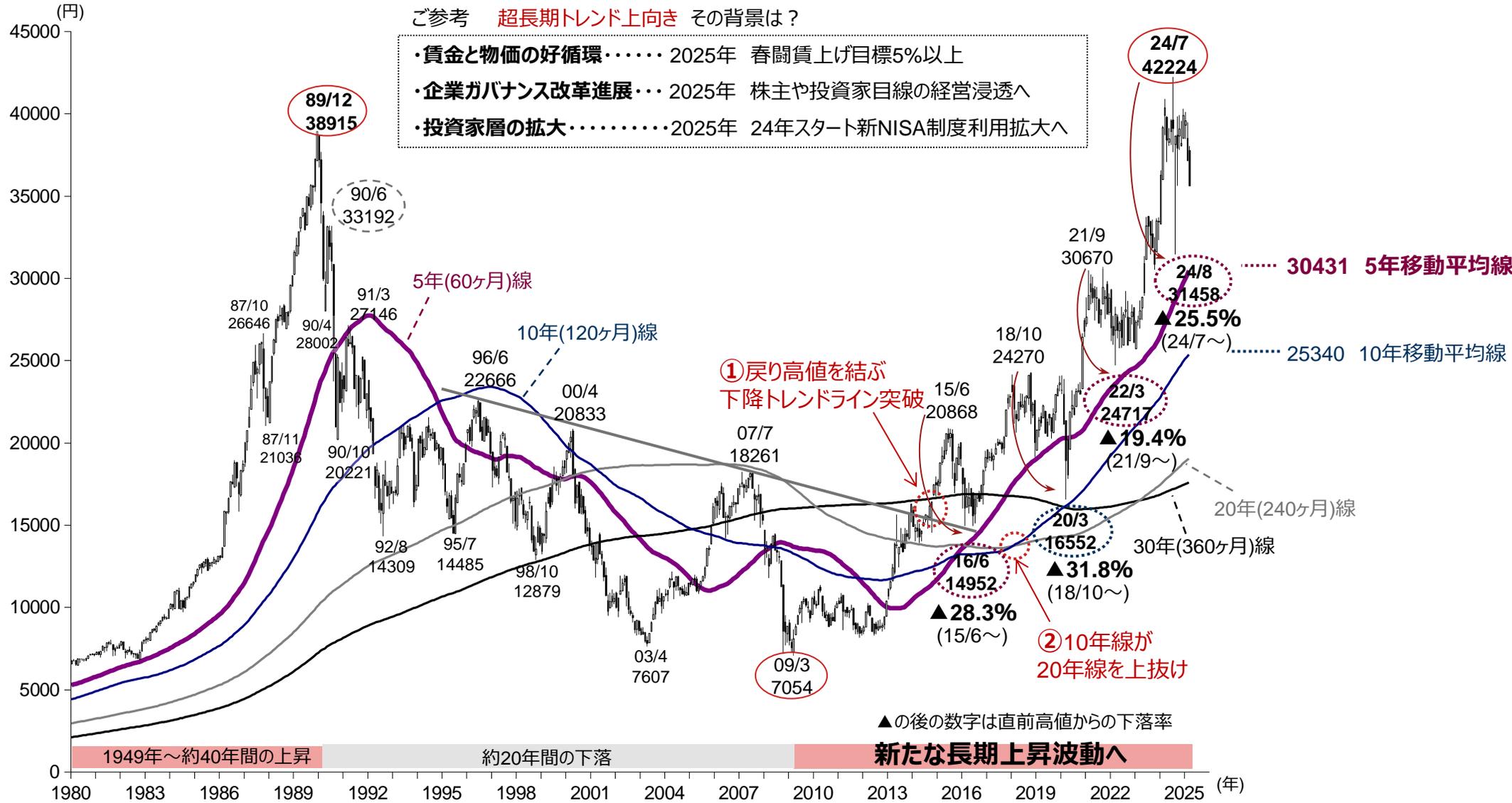
日経平均株価：週足(2020年～)



(注1)直近値は2025年3月31日。(注2)日柄は両端を含む。(注3)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。
 (出所)日本経済新聞社より野村証券投資情報部作成

日経平均株価 長期月足

日経平均株価：月足(1980年～)



(注1)直近値は2025年3月31日。(注2)トレンドラインには主観が入っておりますのでご注意ください。
(出所)日本経済新聞社、各種資料より野村証券投資情報部作成

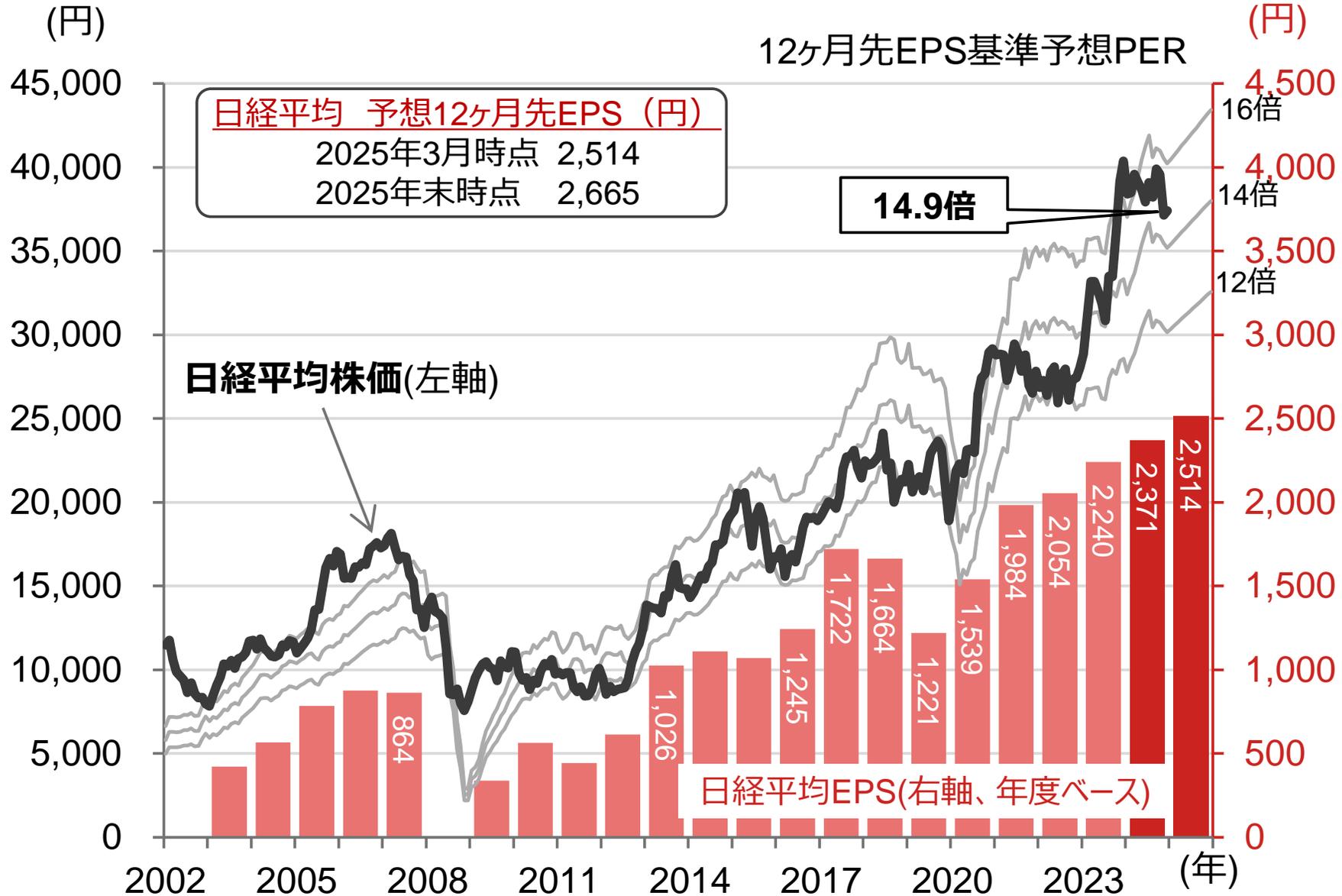
日本の名目GDPと日経平均株価

日本の名目GDPと日経平均株価：(1985年～)



(注)日経平均株価は日次で、直近値は2025年3月18日。名目GDPは四半期で季節調整済みの年率で、直近値は2024年10-12月期。
(出所)日本経済新聞社、内閣府より野村証券投資情報部作成

日経平均株価EPS



(注)株価の直近値は2025年3月17日時点。なお、予想12ヶ月先EPSは、今期の残存期間に応じて、今期/来期の予想EPSを時間按分したもの。予想は東洋経済新報社。
棒グラフのEPSは2023年度以前が実績で、そのうち2002年度と2008年度は赤字。2024年度以降は予想。
(出所)日本経済新聞社、東洋経済新報社、野村証券市場戦略リサーチ部より野村証券投資情報部作成

注目ポイント

米国株

- ・NYダウ 52週線の攻防
 - 維持なら中長期上昇継続、下放れの場合は弱気シグナル点灯
- ・トランプ関税1.0 発言で売られて実行が反発の契機に
- ・米国企業業績 25年以降も増益基調維持

日本株

- ・日経平均株価 52週移動平均線下抜け
 - 弱気シグナル点灯、上昇トレンドライン3万3千円前後に
 - 超長期上昇トレンドがセーフティーネットへ
- ・超長期上昇の背景 名目GDP上昇傾向 / 企業利益も増益基調

オンラインセミナーのご案内

グローバルマーケット展望

～経済・金融と為替のマクロ分析～

毎月上旬 **12:15**～12:45

相場展望と参考銘柄

～「Nomura21 Global」より～

毎月下旬 **16:00**～17:00

※本オンラインセミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります

お申込みは、野村証券ホームページよりお願いします。 [野村 オンラインセミナー](#)  で検索ください！

ご投資にあたっての注意点

●当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合には、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団

法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会